



## 2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社イクヨ

上場取引所 東

コード番号 7273 URL <https://www.ikuyo194.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神尾 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部長 (氏名) 井上 龍二

TEL 046-285-1800

四半期報告書提出予定日 2021年11月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	6,289	51.3	37		41		187	
2021年3月期第2四半期	4,157	45.5	485		418		733	

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 163百万円 ( %) 2021年3月期第2四半期 747百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	123.38	
2021年3月期第2四半期	481.81	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	10,257	4,584	44.2
2021年3月期	10,207	4,428	42.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 4,533百万円 2021年3月期 4,382百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		5.00	5.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,798	31.4	276		278		332		217.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、本日(2021年11月12日)公表いたしました「2022年3月期 第2四半期連結業績予想数値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 有  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	1,538,500 株	2021年3月期	1,538,500 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	15,115 株	2021年3月期	15,115 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	1,523,385 株	2021年3月期2Q	1,523,413 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によりこれらの予測値とは異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症の影響により、引き続き経済活動の停滞感が残るものの、政府の各種政策や海外経済の改善もあり、景気の持ち直しに繋がることが期待されます。一方で、世界的な半導体不足や原油価格の高騰などの懸念材料が顕在化したことで、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの関係する自動車業界では、世界規模での半導体などの部品供給不足の影響が広がっており、全市場での販売活動に影響を及ぼしております。

このような状況のなか、当社グループにおきましても、国内の各完成車メーカーは、主力のメーカーの生産調整による受注の落ち込みも見られましたが、底堅く推移し減少幅が縮小され、当社グループの売上高は当初の予想値を若干下回る結果となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は6,289百万円（前年同期比51.3%増加）、営業利益37百万円（前年同四半期は営業損失485百万円）、経常利益41百万円（前年同四半期は経常損失418百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益187百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失733百万円）となりました。

なお、特殊要因として、名古屋工場に新設した塗装設備に対する補助金収入82百万円、政策保有株式の売却収入103百万円を特別利益として計上しております。

また、アセアン地域への展開の一環として、ベトナム社会主義共和国に、2021年7月26日付にて、IKUYO VIETNAM CO., LTDを設立いたしました。現時点では、活動拠点としての規模であり、今後の受注獲得に向けて優位に立てるよう準備を進めてまいります。したがって、業績に与える影響はないことから、財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため非連結子会社としております。

### （2）財政状態に関する説明

#### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は4,688百万円となり、前連結会計年度末に比べ477百万円増加しました。主な内訳は、現金及び預金869百万円が増加、受取手形及び売掛金321百万円、電子記録債権132百万円が減少したこと等によるものです。有形固定資産は5,039百万円となり、前連結会計年度末に比べ369百万円減少しました。主な内訳は、機械装置及び運搬具116百万円、工具、器具及び備品214百万円が減少したこと等によるものです。投資その他の資産は425百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円減少しました。主な内訳は、投資有価証券103百万円が減少、繰延税金資産35百万円が増加したこと等によるものです。

この結果、資産合計は10,257百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円増加しました。

#### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,899百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少しました。固定負債は1,772百万円となり、前連結会計年度末に比べ105百万円減少しました。主な内訳は、長期借入金120百万円が減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は5,672百万円となり、前連結会計年度末に比べ106百万円減少しました。

#### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は4,584百万円となり、前連結会計年度末に比べ156百万円増加しました。主な内訳は配当金の支払により7百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益187百万円を計上したことにより、利益剰余金180百万円が増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は1.3%増加し、44.2%となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期における、通期の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき算定いたしました。詳細につきましては、本日（2021年11月12日）公表いたしました「2022年3月期 第2四半期連結業績予想数値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,118,925	1,988,052
受取手形及び売掛金	1,703,115	1,381,341
電子記録債権	683,558	550,611
商品及び製品	114,664	140,375
仕掛品	165,591	191,326
原材料及び貯蔵品	181,614	324,936
その他	242,812	111,548
流動資産合計	4,210,281	4,688,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,514,734	5,523,010
減価償却累計額	△4,198,698	△4,249,673
建物及び構築物（純額）	1,316,036	1,273,336
機械装置及び運搬具	3,655,393	3,645,163
減価償却累計額	△2,697,579	△2,804,235
機械装置及び運搬具（純額）	957,814	840,928
工具、器具及び備品	27,040,365	27,132,427
減価償却累計額	△25,212,957	△25,519,807
工具、器具及び備品（純額）	1,827,407	1,612,620
土地	1,287,158	1,287,158
リース資産	6,333	6,333
減価償却累計額	△2,850	△3,483
リース資産（純額）	3,483	2,850
建設仮勘定	17,642	22,764
有形固定資産合計	5,409,543	5,039,657
無形固定資産	107,379	103,438
投資その他の資産	480,318	425,745
固定資産合計	5,997,240	5,568,842
資産合計	10,207,522	10,257,035

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,431,896	2,325,269
短期借入金	210,000	210,000
1年内返済予定の長期借入金	600,000	520,000
未払法人税等	4,687	67,040
賞与引当金	60,607	68,266
前受金	80,417	104,972
設備関係支払手形	209,137	171,456
その他	304,783	432,795
流動負債合計	3,901,528	3,899,801
固定負債		
長期借入金	1,060,000	940,000
退職給付に係る負債	814,538	830,407
その他	3,087	2,205
固定負債合計	1,877,625	1,772,612
負債合計	5,779,153	5,672,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,298,010	2,298,010
資本剰余金	3,245	3,245
利益剰余金	2,053,975	2,234,313
自己株式	△26,812	△26,812
株主資本合計	4,328,418	4,508,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,003	102,625
為替換算調整勘定	△32,279	△20,292
退職給付に係る調整累計額	△65,901	△57,826
その他の包括利益累計額合計	53,821	24,506
非支配株主持分	46,129	51,358
純資産合計	4,428,369	4,584,621
負債純資産合計	10,207,522	10,257,035

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	4,157,155	6,289,963
売上原価	4,073,920	5,565,500
売上総利益	83,235	724,462
販売費及び一般管理費	568,236	686,589
営業利益又は営業損失(△)	△485,001	37,872
営業外収益		
受取利息	6,659	1,742
受取配当金	7,063	7,034
助成金収入	58,614	-
その他	3,203	3,680
営業外収益合計	75,541	12,457
営業外費用		
支払利息	5,608	6,092
その他	3,031	2,337
営業外費用合計	8,640	8,430
経常利益又は経常損失(△)	△418,100	41,900
特別利益		
固定資産売却益	1,989	1,171
投資有価証券売却益	-	103,526
補助金収入	-	82,080
その他	166	-
特別利益合計	2,156	186,778
特別損失		
固定資産除売却損	1,455	0
投資有価証券売却損	-	5
特別損失合計	1,455	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△417,399	228,673
法人税、住民税及び事業税	7,198	53,674
法人税等調整額	308,073	△16,511
法人税等合計	315,272	37,163
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△732,671	191,509
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,323	3,555
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△733,995	187,954

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△732,671	191,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,430	△49,378
為替換算調整勘定	△13,586	13,661
退職給付に係る調整額	△17,556	8,075
その他の包括利益合計	△14,711	△27,640
四半期包括利益	△747,383	163,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△747,042	158,639
非支配株主に係る四半期包括利益	△340	5,228

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△417,399	228,673
減価償却費	586,474	581,990
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35,872	7,659
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,831	15,819
固定資産除売却損益(△は益)	△534	△1,170
受取利息及び受取配当金	△13,722	△8,777
支払利息	5,608	6,092
助成金収入	△58,614	-
補助金収入	-	△82,080
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△103,521
売上債権の増減額(△は増加)	1,181,562	458,075
未収入金の増減額(△は増加)	76,933	48,528
棚卸資産の増減額(△は増加)	238,073	△194,009
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,668,450	△109,804
未払金の増減額(△は減少)	△68,386	△13,443
前受金の増減額(△は減少)	△72,195	23,289
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,762	45,138
その他	△121,005	195,503
小計	△388,123	1,097,963
利息及び配当金の受取額	13,722	8,777
利息の支払額	△6,012	△6,257
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	16,563	19,786
助成金の受取額	58,614	-
補助金の受取額	-	82,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	△305,234	1,202,350
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△620,969	△254,167
有形固定資産の売却による収入	3,979	3,246
無形固定資産の取得による支出	△1,529	△1,282
投資有価証券の取得による支出	△1,875	△225
投資有価証券の売却による収入	-	139,128
貸付けによる支出	△2,275	△3,945
貸付金の回収による収入	3,194	1,118
関係会社出資金の払込による支出	-	△10,971
その他	53	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△619,422	△127,087
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	210,000	-
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	△160,000	△200,000
自己株式の取得による支出	△13	-
配当金の支払額	△30,468	△7,616
その他	△684	△684
財務活動によるキャッシュ・フロー	218,833	△208,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,648	2,165
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△713,471	869,127
現金及び現金同等物の期首残高	2,011,808	1,118,925
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,298,337	1,988,052

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、有償支給取引について、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。さらに製品の販売に係る変動対価については、従来は「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より流動負債「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金の当期首残高への影響はなく、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(金型関連取引に係る会計処理の変更)

当社グループが顧客向けの自動車部品の量産に用いる金型製作を当社グループで行い、顧客からその対価を一括受領する取引が行われた場合、従来は受領対価と製作費用の純額を「金型精算差益」として営業外収益に計上していましたが、第1四半期連結累計期間より受領対価を売上高に計上し、製作費用を売上原価に計上する方法に変更いたしました。また、製作中の金型製作に係る費用については、従来は流動資産「その他」に計上していましたが、上記の変更に伴い「仕掛品」へ組み替えております。

この変更は、収益認識会計基準の適用を機に上記取引の位置づけを見直し、金型製作が当社グループの本業である自動車部品の量産に密接に関わるものであることから、当社グループの営業活動の成果をより適切に表示するために行うものであります。なお、当該取引は、主に金型資産の支配の移転の観点等から、収益認識基準等の適用を行っておりません。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた製作中の金型製作費用84,695千円を「仕掛品」に組み替え、「流動資産」の「その他」242,812千円、「仕掛品」が165,591千円となります。また、前第2四半期連結累計期間の連結損益計算書において「営業外収益」の「金型精算差益」に表示していた61,762千円を「売上高」299,711千円及び「売上原価」237,949千円に組み替え、「売上総利益」が61,762千円増加及び「営業損失」が61,762千円減少し、「売上高」が4,157,155千円、「売上原価」が4,073,920千円、「営業損失」が485,001千円となります。なお、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することにしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、自動車部品事業を単一のセグメントとして運営しており、これ以外に報告セグメントがないため、記載を省略しております。